

# 株主のみなさまへ

平成19年度 第127期中間報告書  
2007

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



## トピックス

東レがダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・  
ワールド・インデックスに初めて採用されました



- 戦略的パートナーシップを構築したユニクロとの共同開発商品を発表
- 水処理用逆浸透膜及びエレメント生産能力を増強
- 名古屋に自動車向けの技術開発拠点「オートモーティブセンター」を設置

ぐわしくは  
ホームページを  
ご覧ください

「個人投資家の皆様へ」  
を開設しています。

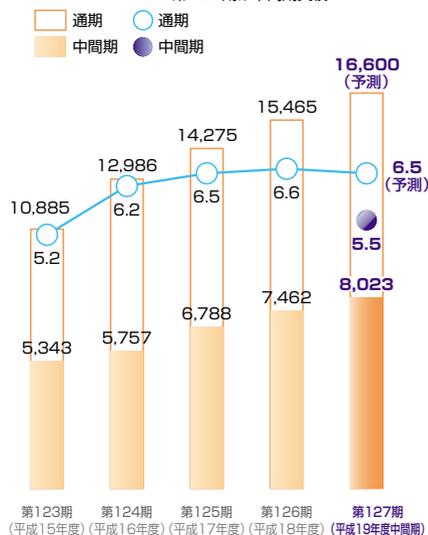


<http://www.toray.co.jp/ir/individual/index.html>

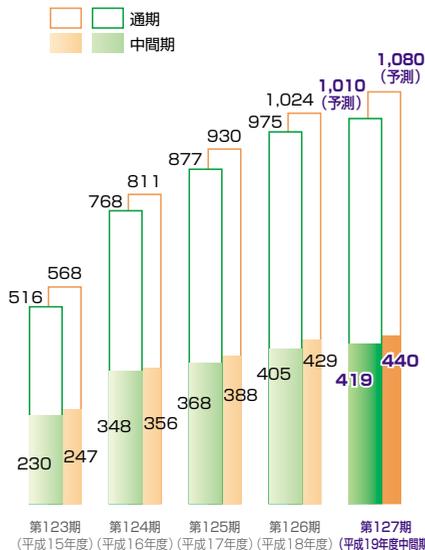
# 財務ハイライト(連結)

## 売上高(億円)・売上高営業利益率(%)

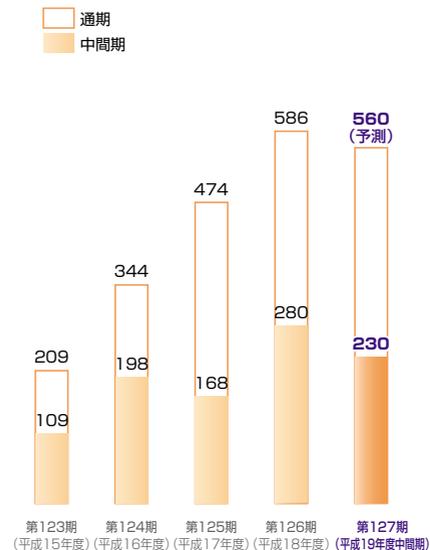
※第127期は中間期実績



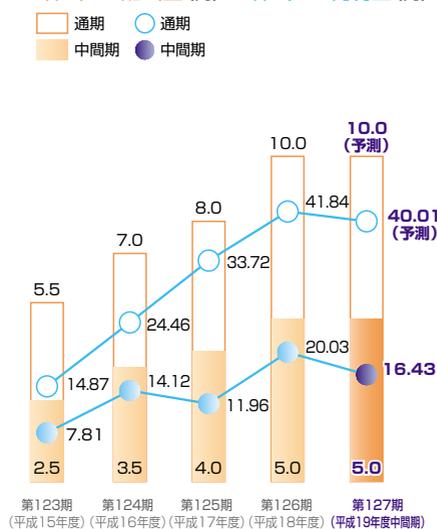
## 営業利益(億円)・経常利益(億円)



## 当期純利益(億円)



## 1株当たり配当金(円)・1株当たり純利益(円)



## 総資産(億円)・自己資本(億円)・自己資本比率(%)

自己資本=純資産-少数株主持分



## その他の財務指標

第127期(平成19年度)中間期

ROA: 5.2%

ROE: 7.6%

有利子負債残高 5,939億円

D/Eレシオ 0.97

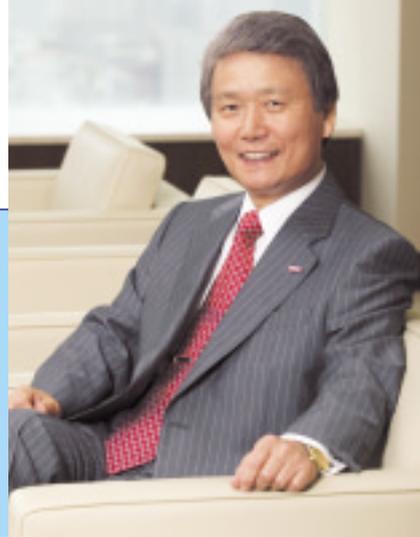
ROA: 営業利益/総資産

ROE: 中間純利益/自己資本

D/Eレシオ: 有利子負債残高/自己資本

注) ROE、ROAはいずれも年換算値

## 東レ株式会社の 第127期(平成19年度)の 中間期業績についてご報告申し上げます。



株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社グループは、昨年4月に策定した長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」で掲げた「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンとして「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という志を実現するため、昨年10月から中期経営課題「プロジェクト Innovation TORAY 2010」(IT-2010)をスタートさせました。

当中間期は、このIT-2010の基本戦略である「高収益企業への転換」と「重点4領域\*における先端材料の拡大」に沿って、「事業構造」、「技術」、「競争力」、「意識」、「CSR(企業の社会的責任)」という切り口で、事業活動のあらゆる領域において「Innovation(革新と創造)」に挑戦する「5つのInnovation」を展開し、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大に積極的に取り組みました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比7.5%増の8,023億円、営業利益は、同2.6%増の440億円、経常利益は、同3.4%増の419億円となりました。中間純利益は、前年同期にあった税効果がなくなった影響により18.0%減の230億円となりました。当中間期の売上高は、中間

期としては、4年連続で過去最高を更新いたしました。また、営業利益及び経常利益につきましては、平成19年度税制改正による減価償却費の増加がありましたが、中間期としては、前年同期に引き続き過去最高を更新いたしました。

中間配当金につきましては、当中間期の収益状況及び通期見通しを勘案して5円とさせていただきます。

当下半期の経営環境は、原油価格の高止まり懸念、サブプライムローン問題による米国景気の鈍化懸念といった不透明な要因はありますが、引き続き、IT-2010で設定した課題を着実に実行することによって、事業構造改革・収益基盤強化を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの転換を図って参ります。併せて、企業倫理・法令遵守、安全・防災・環境保全を含むCSRの取り組みにも積極的に取り組んで参ります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

\*重点4領域：21世紀に成長が期待される①情報・通信・エレクトロニクス、②自動車・航空機、③ライフサイエンス、④環境・水・エネルギーの4つの事業領域。

中期経営課題IT-2010への取り組みを進め、中間期としては、売上高は4年連続、営業利益は2年連続で過去最高を更新しました。

### ● 事業セグメント別損益



- 繊維  
3,209億円 (40.0%)
- プラスチック・ケミカル  
1,994億円 (24.8%)
- 情報通信材料・機器  
1,387億円 (17.3%)
- 炭素繊維複合材料  
399億円 (5.0%)
- 環境・エンジニアリング  
711億円 (8.9%)
- ライフサイエンスその他  
323億円 (4.0%)



- 繊維  
100億円 (22.3%)
- プラスチック・ケミカル  
90億円 (20.0%)
- 情報通信材料・機器  
128億円 (28.5%)
- 炭素繊維複合材料  
82億円 (18.2%)
- 環境・エンジニアリング  
25億円 (5.5%)
- ライフサイエンスその他  
24億円 (5.5%)

● 消去又は全社  
△8億円

※営業利益のセグメント別構成比は連結消去前で表示しています。

### 当中間期の経営成績

当中間期の世界経済は、米国サブプライムローン問題の影響や原油価格の一段の高騰などのマイナス要因があったものの、総じて堅調に推移しました。米国経済の拡大は住宅建設の減少などにより緩やかなものとなりましたが、欧州経済は拡大傾向が持続し、アジア諸国も中国を中心に景気拡大が続きました。日本経済については、企業の設備投資が一時的に落ち込んだものの個人消費が底堅さを維持し、緩やかながらも成長が持続しました。

このような状況の中で、当社グループは昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題「プロジェクトInnovation TORAY 2010」(IT-2010)への取り組みを進め、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大を推進しました。この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比7.5%増の8,023億円、営業利益は同2.6%増の440億円、経常利益は同3.4%増の419億円、中間純利益は同18.0%減の230億円となり、中間期としては、売上高は4年連続、営業利益及び経常利益は2年連続で過去最高を更新しました。

### 通期の見通し

当下半年の世界経済は、サブプライムローン問題の波及や原油価格の動向が経済全般に与える影響が不透明ではありますが、中国をはじめとする新興国が成長を牽引し、世界経済全体としては引き続き成長が持続すると見込まれます。日本経済についても、民需の増加基調は維持され、引き続き緩やかな景気拡大が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題IT-2010に基づいて事業構造転換・収益基盤強化を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの転換を目指して参ります。通期の業績につきましては、平成19年度税制改正による減価償却費の増加という特殊要因がありますが、基盤事業の収益力強化や炭素繊維複合材料事業の拡大などにより売上高・営業利益とも伸ばす増収増益の計画であり、連結売上高1兆6,600億円、営業利益1,080億円、経常利益1,010億円、当期純利益560億円を予想しております。また、為替は115円/ドルを想定しております。

# 事業セグメント別の概況

## 繊維事業

国内では、ナイロン繊維のエアバッグ基布用途が堅調に推移し、ポリエステル繊維“テトロン”のユニフォーム用途や婦人衣料用途が売り上げを伸ばしたほか、商事子会社が取り扱い高を拡大しました。加えて、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めたこともあり、国内全体で前年同期比増収となりました。

海外では、タイのエアバッグ用ナイロン繊維事業や韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業、中国の長繊維織物事業及びポリエステル・綿混織物事業などが売り上げを伸ばし、海外全体で増収となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比6.3%増の3,209億円、営業利益は同5.7%増の100億円となりました。



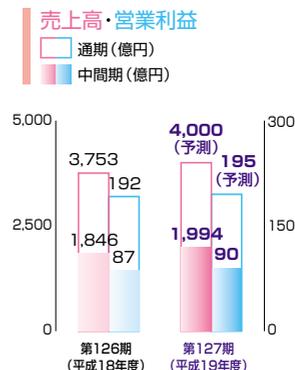
## プラスチック・ケミカル事業

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に売り上げを伸ばしたほか、ABS樹脂“トヨラック”が国内及びマレーシアで業容を拡大しました。加えて、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業及び成形・加工事業が売り上げを伸ばしたこともあり、樹脂事業全体で増収となりました。

フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”の工業材料用途が堅調に推移したほか、ポリプロピレンフィルム“トレファン”のハイブリッドカー向けコンデンサー用途や海外での包装材料用途が売り上げを伸ばし、フィルム事業全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比8.0%増の1,994億円、営業利益は同3.4%増の90億円となりました。



## 情報通信材料・機器事業

IT関連の樹脂・フィルム事業では、フラットパネル・ディスプレイやデジタル家電などの各用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、海外の樹脂事業や成形事業が売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

また、電子情報機材事業では、半導体向けポリイミドコーティング剤が大幅に拡大したものの、液晶材料が海外向けで減少したことに加えて回路材料が低迷したこともあり、全体で減収となりました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比8.6%増の1,387億円、営業利益は同12.0%減の128億円となりました。



\*\*は東レグループの登録商標及び出願中の商標を示しています。

# 事業セグメント別の概況

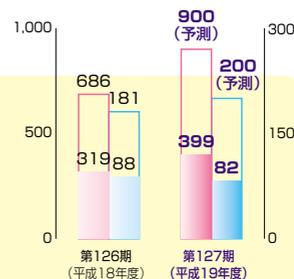
## 炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業では、米国ボーイング社の新型旅客機787向けをはじめとする航空機用途で需要が本格的に拡大しているほか、ゴルフシャフトや釣竿に加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向けや土木建築といった産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)が順調に売り上げを拡大しました。また、炭素繊維成形品(コンポジット)も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比25.0%増の399億円となりましたが、増設に伴う減価償却費の増加に加えて立ち上げ時の費用負担の増加などもあり、営業利益は同7.6%減の82億円となりました。

### 売上高・営業利益

□ 通期(億円)  
■ 中間期(億円)



## 環境・エンジニアリング事業

水処理事業では、逆浸透膜については輸出を中心に好調に推移したものの、国内水道事業の官需分野での低迷が続き、全体の売上高は横這いとなりました。

環境・エンジニアリング事業全体では、国内子会社のエンジニアリング事業が拡大したことなどから、売上高は前年同期比4.9%増の711億円、営業利益は約21倍の25億円となりました。

生産面では、昨年設立した米国新会社トーレ・メンブレン・USAにおいて、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の生産設備が稼働を開始しました。

### 売上高・営業利益

□ 通期(億円)  
■ 中間期(億円)



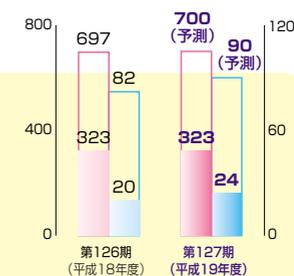
## ライフサイエンスその他

医薬・医療事業では、C型代償性肝硬変に対する効能追加の承認を昨年取得した天然型インターフェロン製剤“フエロン”が売り上げを伸ばしたほか、人工腎臓新製品も順調に拡大し、全体で増収となりました。

ライフサイエンスその他全体では、売上高は前年同期比ほぼ横這いの323億円、営業利益は同24.6%増の24億円となりました。

### 売上高・営業利益

□ 通期(億円)  
■ 中間期(億円)



2007年4月・10月発表

繊維

## ユニクロとの共同開発商品を発表

2006年6月に戦略的パートナーシップを締結して以来、ユニクロと東レは、消費者のみならず新しい価値のある製品を提供するために共同で商品開発を進めています。

今年4月に発表した共同開発商品第一弾「スタイリッシュホワイト」パンツは、多くの女性に「白」を楽しんでいただくために、透けにくさと快適さを両立しました。10月には第二弾として、保温しながらも汗をすばやく吸収、拡散、蒸発させて、体の冷えを防ぐドライ機能を強化した「ヒートテックプラス」と、高い保温性に加え、体にフィットするストレッチ性等を強化した「ヒートテックモイスト」のヒートテックシリーズを発表しました。



これらの商品に関しては、原糸生産や織り・編み・染めなどの高次加工から、縫製の一部まで、東レグループで一貫したオペレーションを展開しています。

2007年9月発表

## CSR (企業の社会的責任)

### ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスに採用

世界の代表的なSRI (社会的責任投資) 指標であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス (ディー・ジェイ・エス・アイ・ワールド) に初めて採用されました。ディー・ジェイ・エス・アイ・ワールドの構成銘柄の見直しは、世界の企業2,500社を対象に毎年9月に行われ、「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業を評価し、業種毎に上位10%の企業を採用します。今年は世界で318社が採用され、そのうち日本企業は東レを含む36社が採用されています。東レが区分されている化学業種では、世界で9社が採用になり、日本では東レが唯一採用されました。

東レグループは、今回のディー・ジェイ・エス・アイ・ワールド採用を契機に、高収益企業への転換に向けた取り組みと共に、企業倫理・法令遵守、安全・防災・環境保全、人材育成、社会貢献等のCSRの取り組みを更に強化します。



環境・エンジニアリング

2007年6月発表

## 水処理用逆浸透膜及びエレメント生産能力の増強について

愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前 (まさき) 町) 及びトーレ・メンブレン・USA (略称:TMUS、所在:米国カリフォルニア州、東レ100%出資) 社において、海水淡水化プラント等に使用される逆浸透膜エレメント「ロメンブラ」の生産能力を増強し、併せて、逆浸透膜の年間生産能力を造水量換算で従来の1.8倍にあたる725万m<sup>2</sup>/日相当に引き上げました。

世界的な水不足の深刻化や環境に配慮した水資源確保の要請等から、逆浸透膜市場は今後も着実な成長が予想されています。当社は、



世界トップレベルの性能を有する「膜技術」をコア技術として、日本・米国・欧州・中国のグループ関係会社と連携を図りながら、膜売り事業を中心に水処理システム事業も併せた水処理事業をグローバルに積極的に推進していきます。

プラスチック・ケミカル、炭素繊維複合材料 2007年10月発表

## 名古屋に「オートモーティブセンター」を設置

先端材料の拡大による高収益企業への転換を加速するために、名古屋事業場 (愛知県名古屋市) を「自動車・航空機」分野向けの中核工場として機能転換を図る基本構想を策定し、総合技術開発拠点「A&Aセンター (Automotive & Aircraft Center)」を整備します。その第一段階として、多様化する自動車産業のニーズに的確に対応するために、東レグループの豊富な先端材料・技術資源を融合し、お客さまと一体となった開発を推進する自動車向けの技術開発拠点「オートモーティブセンター」の設置を決定しました。

自動車・航空機産業の成長著しい中京地区で、重要なお客さまと近接する名古屋事業場の立地の利点を最大限に活用し、引き続き愛媛工場と滋賀事業場のコンビジット (炭素繊維複合材料成形品) 技術開発機能の移転などを行い、両分野向け先端材料の開発・生産体制を順次強化・拡充していきます。



# 連結財務諸表

## ●中間連結貸借対照表

科目	当中間期末 (19.9.30現在)	前期末 (19.3.31現在)
<b>■資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>725,401</b>	<b>727,529</b>
現金及び預金	57,276	71,365
受取手形及び売掛金	274,374	288,859
有価証券	867	800
たな卸資産	336,272	302,934
繰延税金資産	19,448	21,903
その他	40,686	45,276
貸倒引当金	△3,522	△3,608
<b>固定資産</b>	<b>985,996</b>	<b>946,918</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>670,090</b>	<b>643,370</b>
建物及び構築物	201,963	194,253
機械装置及び運搬具	298,968	290,416
土地	81,411	80,240
建設仮勘定	74,786	65,821
その他	12,962	12,640
<b>無形固定資産</b>	<b>15,507</b>	<b>13,490</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>300,399</b>	<b>290,058</b>
投資有価証券	237,470	226,111
長期貸付金	1,411	1,373
繰延税金資産	20,244	26,748
その他	45,048	39,633
貸倒引当金	△3,774	△3,807
<b>資産合計</b>	<b>1,711,397</b>	<b>1,674,447</b>

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当中間期末 (19.9.30現在)	前期末 (19.3.31現在)
<b>■負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>547,381</b>	<b>540,963</b>
支払手形及び買掛金	207,004	210,471
短期借入金	132,817	124,583
1年内返済長期借入金	18,651	45,667
コマーシャルペーパー	55,000	-
未払法人税等	9,729	24,241
その他	124,180	136,001
<b>固定負債</b>	<b>495,768</b>	<b>483,814</b>
社債	200,000	200,000
長期借入金	187,419	166,686
繰延税金負債	18,255	23,975
退職給付引当金	70,136	72,300
その他	19,958	20,853
<b>負債合計</b>	<b>1,043,149</b>	<b>1,024,777</b>
<b>■純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>550,688</b>	<b>534,747</b>
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,817	85,814
利益剰余金	368,982	352,994
自己株式	△1,048	△998
<b>評価・換算差額等</b>	<b>62,435</b>	<b>55,273</b>
その他有価証券評価差額金	54,178	56,937
繰延ヘッジ損益	430	799
為替換算調整勘定	7,827	△2,463
<b>少数株主持分</b>	<b>55,125</b>	<b>59,650</b>
<b>純資産合計</b>	<b>668,248</b>	<b>649,670</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,711,397</b>	<b>1,674,447</b>

●中間連結損益計算書 単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当中間期	前年中間期
	(19.4.1~19.9.30)	(18.4.1~18.9.30)
売上高	802,332	746,217
売上原価	642,734	594,071
売上総利益	159,598	152,146
販売費及び一般管理費	115,571	109,241
営業利益	44,027	42,905
営業外収益	9,619	8,811
受取利息及び配当金	2,161	1,542
持分法による投資利益	3,172	4,016
雑収益	4,286	3,253
営業外費用	11,769	11,201
支払利息	5,448	4,474
雑損失	6,321	6,727
経常利益	41,877	40,515
特別利益	4,524	6,383
有形固定資産売却益	331	550
投資有価証券売却益	1,782	5,833
その他	2,411	-
特別損失	7,540	17,470
有形固定資産売却廃棄損	1,812	1,643
減損損失	4,721	12,813
投資有価証券評価損	21	136
関係会社整理・評価損	6	1,404
構造改善費用	694	864
在外子会社退職給付引当損	-	608
その他	286	2
税金等調整前中間純利益	38,861	29,428
法人税等	14,431	△393
法人税、住民税及び事業税	9,120	14,097
法人税等調整額	5,311	△14,490
少数株主利益	1,437	1,772
中間純利益	22,993	28,049

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当中間期	前年中間期
	(19.4.1~19.9.30)	(18.4.1~18.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,931	16,993
税金等調整前中間純利益	38,861	29,428
減価償却費	43,191	34,259
減損損失	4,721	12,813
退職給付引当金の減少額	△2,372	△4,950
持分法による投資利益	△3,172	△4,016
売上債権の増減額	17,806	△11,940
たな卸資産の増加額	△29,673	△28,023
仕入債務の増減額	△5,650	4,695
法人税等の支払額	△23,504	△12,919
その他	△11,277	△2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,130	△57,553
有形固定資産の取得による支出	△69,874	△54,586
投資有価証券の取得による支出	△14,777	△6,984
投資有価証券の売却による収入	3,919	7,734
その他	△2,398	△3,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,629	16,173
借入金・社債の増加額	54,378	21,916
配当金の支払額	△7,336	△6,088
その他	△8,413	345
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,514	40
現金及び現金同等物の減少額	△14,056	△24,347
現金及び現金同等物の期首残高	72,102	86,961
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	-	53
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,046	62,667

●中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	96,937	85,814	352,994	△998	534,747	56,937	799	△2,463	55,273	59,650	649,670
中間期中の変動額											
剰余金の配当			△7,003		△7,003						△7,003
中間純利益			22,993		22,993						22,993
自己株式の取得				△54	△54						△54
自己株式の処分		3		4	7						7
その他			△2		△2						△2
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)						△2,759	△369	10,290	7,162	△4,525	2,637
中間期中の変動額合計	-	3	15,988	△50	15,941	△2,759	△369	10,290	7,162	△4,525	18,578
平成19年9月30日残高	96,937	85,817	368,982	△1,048	550,688	54,178	430	7,827	62,435	55,125	668,248

# 個別財務諸表

## ●中間貸借対照表

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当中間期末 (19.9.30現在)	前期末 (19.3.31現在)	科目	当中間期末 (19.9.30現在)	前期末 (19.3.31現在)
<b>■資産の部</b>			<b>■負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>277,083</b>	<b>295,244</b>	<b>流動負債</b>	<b>201,585</b>	<b>199,687</b>
現金及び預金	22,833	37,823	支払手形	3,691	3,892
受取手形	1,747	1,971	買掛金	52,095	46,259
売掛金	102,469	112,091	1年内返済長期借入金	7,962	38,962
有価証券	4	4	コマーシャルペーパー	55,000	-
製品	49,796	45,813	未払金	27,420	45,357
原材料	18,521	16,515	未払費用	17,489	18,565
仕掛品	20,223	19,653	未払法人税等	1,418	12,200
貯蔵品	4,941	4,607	預り金	26,243	25,331
前払費用	1,459	703	その他	10,266	9,121
繰延税金資産	6,869	8,557	<b>固定負債</b>	<b>371,145</b>	<b>366,539</b>
短期貸付金	35,592	27,045	社債	200,000	200,000
短期債権	13,799	21,873	長期借入金	115,922	106,430
その他	2,894	2,404	繰延税金負債	10,511	12,355
貸倒引当金	△4,065	△3,816	退職給付引当金	35,471	35,224
<b>固定資産</b>	<b>772,748</b>	<b>748,860</b>	債務保証損失引当金	600	4,625
<b>有形固定資産</b>	<b>278,510</b>	<b>283,768</b>	その他	8,641	7,906
建物	86,240	84,864	<b>負債合計</b>	<b>572,730</b>	<b>566,227</b>
構築物	10,104	9,965	<b>■純資産の部</b>		
機械及び装置	111,121	115,676	<b>株主資本</b>	<b>424,743</b>	<b>422,596</b>
車両及び運搬具	239	272	<b>資本金</b>	<b>96,937</b>	<b>96,937</b>
工具器具及び備品	4,335	4,437	<b>資本剰余金</b>	<b>85,817</b>	<b>85,814</b>
土地	46,673	46,615	資本準備金	85,791	85,791
建設仮勘定	19,799	21,940	その他資本剰余金	25	22
<b>無形固定資産</b>	<b>4,522</b>	<b>4,455</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>242,457</b>	<b>240,265</b>
ソフトウェア	3,429	2,863	利益準備金	24,234	24,234
その他	1,093	1,593	その他利益剰余金	218,223	216,031
<b>投資その他の資産</b>	<b>489,716</b>	<b>460,637</b>	圧縮記憶積立金	17,718	17,718
投資有価証券	149,411	146,650	特別償却準備金	385	385
関係会社株式	256,279	242,167	別途積立金	176,000	174,000
出資金	452	461	繰越利益剰余金	24,121	23,928
関係会社出資金	58,057	51,641	<b>自己株式</b>	<b>△469</b>	<b>△419</b>
長期貸付金	1,397	8,211	<b>評価・換算差額等</b>	<b>52,359</b>	<b>55,281</b>
長期前払費用	263	275	その他有価証券評価差額金	51,855	54,612
その他	37,433	24,808	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>504</b>	<b>668</b>
貸倒引当金	△13,576	△13,577	<b>純資産合計</b>	<b>477,101</b>	<b>477,877</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,049,831</b>	<b>1,044,104</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,049,831</b>	<b>1,044,104</b>

## ●中間損益計算書 単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	前期中間期 (18.4.1~18.9.30)
<b>売上高</b>	<b>290,484</b>	<b>264,575</b>
<b>売上原価</b>	<b>228,501</b>	<b>201,702</b>
売上総利益	61,983	62,873
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>47,201</b>	<b>45,547</b>
<b>営業利益</b>	<b>14,782</b>	<b>17,326</b>
<b>営業外収益</b>	<b>5,740</b>	<b>6,071</b>
受取利息及び配当金	4,873	4,827
雑収益	867	1,243
<b>営業外費用</b>	<b>4,388</b>	<b>3,794</b>
支払利息	1,684	1,248
雑損失	2,704	2,546
<b>経常利益</b>	<b>16,134</b>	<b>19,603</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,979</b>	<b>6,210</b>
有形固定資産売却益	207	423
投資有価証券売却益	1,603	5,786
その他	1,169	-
<b>特別損失</b>	<b>6,804</b>	<b>25,135</b>
有形固定資産売却廃棄損	1,307	921
減損損失	4,710	79
投資有価証券評価損	-	130
関係会社整理・評価損	751	23,497
構造改善費用	-	508
その他	36	-
<b>税引前中間純利益</b>	<b>12,309</b>	<b>678</b>
法人税、住民税及び事業税	1,266	6,244
法人税等調整額	1,848	△3,746
<b>中間純利益</b>	<b>9,195</b>	<b>△1,820</b>

## ●主な財務指標

単位：億円

期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第123期中間期 (平成15年度) 通期	2,229	93	127	81
(平成15年度) 通期	4,588	240	309	170
第124期中間期 (平成16年度) 通期	2,375	155	177	109
(平成16年度) 通期	4,761	354	431	118
第125期中間期 (平成17年度) 通期	2,432	182	226	128
(平成17年度) 通期	4,993	375	536	242
第126期中間期 (平成18年度) 通期	2,646	173	196	△18
(平成18年度) 通期	5,482	428	521	175
第127期中間期 (平成19年度)	2,905	148	161	92

# 会社概要 (平成19年9月30日現在)

設立 1926年(大正15年)1月  
 資本金 96,937,230,771円  
 本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
 (日本橋三井タワー)  
 第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号  
 (東レビル)  
 大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号  
 (中之島三井ビルディング)  
 ◎インターネットホームページ  
 URL:http://www.toray.co.jp

関係会社数	国内	海外	合計
連結子会社	68	77	145
持分法適用子会社	33	22	55
子会社計	101	99	200
持分法適用関連会社	14	25	39
連結対象会社 合計	115	124	239

従業員数 38,039名(連結)、7,262名(単体)

## 役員 (平成19年9月30日現在)

取締役会長	下村 彬一	常務取締役	戸叶 威雄
代表取締役社長	榊原 定征	取締役	唐沢 明
代表取締役副社長	田中 千秋	取締役	岡 研一郎
代表取締役副社長	吉川 尤雄	取締役	福地 潔
代表取締役副社長	杉本 征宏	取締役	内田 章
代表取締役副社長	日覺 昭廣	取締役	阿部 晃一
代表取締役専務取締役	中谷 修	取締役	朝倉 敏之
専務取締役	上浦 正義	取締役	鈴木 伸夫
専務取締役	藤川 淳一	取締役	大西 盛行
専務取締役	田中 英造	取締役	佐野 高男
専務取締役	小泉 慎一	取締役	奥田 慎一
常務取締役	長井 幸三	取締役	中川 秀勝
常務取締役	斉藤 典彦	取締役	柘田 章吾
常務取締役	丸山 和博	監査役(常勤)	西田 元紀
常務取締役	大河原秀康	監査役(常勤)	大谷 裕
常務取締役	橋本 和司	監査役	坂井 一郎
常務取締役	武田 敏之	監査役	矢作 光明

(注) 監査役のうち坂井一郎、矢作光明の両氏は、社外監査役であります。

## 東レグループの主な事業内容

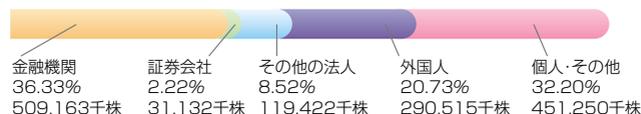
- ◎**繊維事業**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎**プラスチック・ケミカル事業**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎**情報通信材料・機器事業**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎**炭素繊維複合材料事業**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎**環境・エンジニアリング事業**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎**ライフサイエンスその他**: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

## 株式データ (平成19年9月30日現在)

- ◎発行済株式総数 1,401,481,403株
- ◎株主数 176,409名
- ◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	84,811千株	6.05%
日本生命保険(相)	59,151	4.22
日本ラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口)	48,097	3.43
三井生命保険(株)	47,948	3.42
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	31,004	2.21
(株)三井住友銀行	30,022	2.14
日本ラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	29,340	2.09
第一生命保険(相)	26,471	1.89
三井住友海上火災保険(株)	17,620	1.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	16,396	1.17

## ◎所有者別分布状況



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・剰余金配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 ☎0120-78-2031 (受付時間:平日9:00~17:00)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) <a href="http://www.toray.co.jp">http://www.toray.co.jp</a> ※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	3402
单元未満株式について	单元未満株式(1,000株未満の株式)をお持ちの株主様は、1单元(1,000株)に不足する数の株式を当社から買増し、单元株とすることができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の单元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。詳細は、上記株主名簿管理人にご照会下さい。また、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社にご照会下さい。
配当金受領方法について	当社の配当金は、配当金領収証をゆうちょ銀行・郵便局にご持参いただく方法のほか、ご指定の銀行の預金口座及びゆうちょ銀行の貯金口座への振込による方法もご利用いただけます。受領方法の変更をご希望される場合は、上記株主名簿管理人にお申し出下さい。

インターネットホームページ

URL: <http://www.toray.co.jp>



本 社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)  
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)